

令和5年度当初予算案の概要について

環境部

1 総額

(千円、%)

会 計 名	令和5年度当初予算案 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	9,374,698	7,237,613	2,137,085	129.5
流 域 下 水 道 事 業 会 計	20,823,678	19,037,166	1,786,512	109.4

(一般会計課別内訳)

(千円、%)

課 名	令和5年度当初予算案 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
環 境 政 策 課	2,558,310	2,207,795	350,515	115.9
水 大 気 環 境 課	3,714,615	1,878,271	1,836,344	197.8
生 活 排 水 課	2,489,981	2,622,327	△ 132,346	95.0
自 然 保 護 課	504,565	390,273	114,292	129.3
資 源 循 環 推 進 課	107,227	138,947	△ 31,720	77.2

2 予算案のポイント

次期総合5か年計画及び「第五次長野県環境基本計画」に基づき、SDGsの視点で脱炭素社会の構築や生物多様性・自然環境の保全と利用など環境施策を総合的かつ計画的に推進し、本県の豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、県民の確かな暮らしの実現を図ります。

また、「長野県ゼロカーボン戦略」に基づき、県民一丸となった徹底的な省エネルギーや再生可能エネルギーの一層の普及拡大を推進します。

○持続可能な脱炭素社会の創出

- ・事業者の温室効果ガス排出削減の取組を促進
- ・電気自動車(EV)の普及を見据えた充電インフラ整備の促進
- ・エネルギー自立地域の創出を目指す市町村(地域)を支援
- ・住宅への太陽光エネルギー活用のための設備導入を支援
- ・地域の合意に基づく小水力発電の事業化を支援
- ・地域事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電事業及び熱利用事業を支援
- ・信州環境カレッジの充実による学びの拡大
- ・ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」において、気候危機に立ち向かう行動の輪の拡大
- ・2050ゼロカーボンに向けて県民一丸となった取組
- ・気候変動に対する適応策創出の支援

○水環境保全の推進

- ・「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミがとれる諏訪湖」、「誰もが訪れたくなる諏訪湖」の実現に向けた諏訪湖創生ビジョン推進事業の実施
- ・諏訪湖をはじめとした県内河川・湖沼の水環境の保全に向けた諏訪湖環境研究センター(仮称)の整備

○生物多様性・自然環境の保全の推進

- ・御嶽山の国定公園化に向けた自然環境調査等の実施により魅力ある自然公園づくりを推進

○循環経済への転換の挑戦

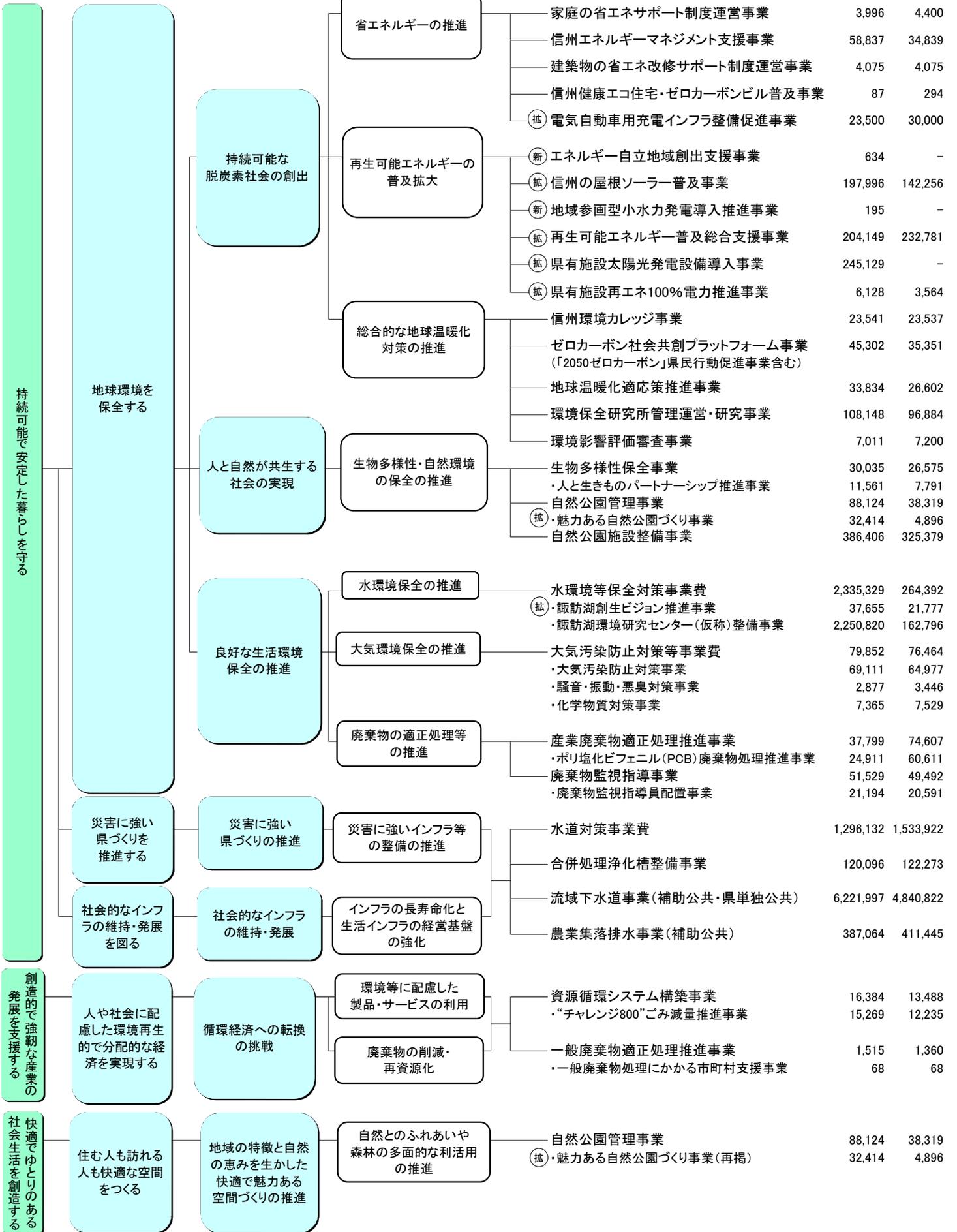
- ・“チャレンジ800”ごみ減量推進事業によるプラスチックごみ、食品ロス等の削減の推進

令和5年度 環境部施策体系

【 次期総合5か年計画 】

【 主要事業 】

<単位:千円>
(R5当初) (R4当初)



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 持続可能な脱炭素社会の創出								
1 信州エネルギーマネジメント 支援事業費 [060201]   ゼロカーボン推進室	大規模事業者の省エネ・再エネ導入の取組やエネルギー(電気)供給事業者による温室効果ガス削減の取組を促進するとともに、中小規模事業者の温暖化対策への支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動温暖化対策計画書制度、エネルギー供給温暖化対策計画書制度による事業者の温室効果ガス排出削減 ・再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け) ・中小規模事業所を対象とした専門家による省エネ診断 *事業者の温室効果ガス総排出量:5%削減(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 862 1505 936"> <tr> <td>R5予算</td> <td>58,837</td> <td>R4当初 [R4.6月補正]</td> <td>34,839 [18,000]</td> </tr> </table>				R5予算	58,837	R4当初 [R4.6月補正]	34,839 [18,000]
R5予算	58,837	R4当初 [R4.6月補正]	34,839 [18,000]					
2 電気自動車用充電インフラ 整備促進事業費 [060201]   ゼロカーボン推進室	電気自動車(EV)の普及を見据え、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、EVによる観光及び県民のEV利用の拡大を図ります。 【拡】 ・EV用充電インフラ設備導入への補助 補助対象経費 急速充電器の設置・更新に要する経費 (道の駅、観光地、主要道路の空白区間等) 補助率 新設:1/2(市町村は1/3)以内(上限額150万円) 更新:1/3(市町村は1/4)以内(上限額100万円) *急速充電器設置数:700基(2030年度) <table border="1" data-bbox="555 1482 1505 1556"> <tr> <td>R5予算</td> <td>23,500</td> <td>R4当初</td> <td>30,000</td> </tr> </table>				R5予算	23,500	R4当初	30,000
R5予算	23,500	R4当初	30,000					

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>【新】 3 エネルギー自立地域創出 支援事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村(地域)が、地域の強みや特色を生かして取り組む再生可能エネルギーの導入や省エネ等を、「くらしふと信州」と連携し総合的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が策定するエネルギー自立地域計画を選定委員会を経て認定 主な認定要件 地域内でのエネルギー消費量と同量以上の再生可能エネルギーを生産すること 再エネ事業等が地域内経済循環につながること 認定計画に基づく取組は、1市町村当たり5年で最大1億円を支援 取組の例 再エネ設備の導入 発電事業用再エネ設備、住宅屋根太陽光発電設備、熱利用 省エネ対策 蓄電池・マイクログリッド整備 等 <p>補助率 1/2等</p> <p>*エネルギー自立地域数:10か所以上(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 958 1501 1032"> <tr> <td>R5予算</td> <td>634</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	634	R4当初	0
R5予算	634	R4当初	0					
<p>4 信州の屋根ソーラー普及 事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備及び蓄電池の設置を普及させるため、太陽光発電等の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより、県民の多様なニーズに対応し、「信州の屋根ソーラー」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ポテンシャルマップ等を活用した普及啓発 信州の屋根ソーラー認定事業者との連携による太陽光利用の普及促進 <p>【拡】住宅への太陽光発電設備、蓄電池、V2H[*]の導入に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> グループパワーチョイス(共同購入)による設備導入支援 <p>*V2H・・・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから家庭への電気の供給ができる装置</p> <p>*住宅における太陽光発電設備設置件数: 8.2万件(2019年度)→22万件(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1552 1501 1626"> <tr> <td>R5予算</td> <td>197,996</td> <td>R4当初</td> <td>142,256</td> </tr> </table>				R5予算	197,996	R4当初	142,256
R5予算	197,996	R4当初	142,256					
<p>【新】 5 地域参画型小水力発電 導入推進事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>県内に賦存する豊富なポテンシャルを生かし、小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件形成を支援します。</p> <p>*県内小水力発電施設の設備容量: 98.5万kW(2020年度)→103.2万kW(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 2011 1501 2087"> <tr> <td>R5予算</td> <td>195</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	195	R4当初	0
R5予算	195	R4当初	0					

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>6 再生可能エネルギー普及 総合支援事業費 [060202]</p>    <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>市町村や地域の事業者が取り組む再エネを活用した発電及び熱利用の事業や、「エネルギー自立地域」創出等に向けた地域協議会の運営に対して支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ設備に関する調査や導入等への補助補助率等 再エネ設備の導入可能性調査(熱利用等) 1/2以内、上限額500万円 再エネ発電施設・設備の導入(収益納付型補助金) (調査・設計) 2/3以内、上限額700万円 (工事) 【新】太陽光発電(促進区域内事業に限る):4/10以内、 上限額1,200万円 小水力発電:4/10以内、上限額1億2,000万円 その他:3/10以内、上限額9,000万円 エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の運営に対する補助補助率等 2/3以内、上限額100万円 <p>*再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)</p>			
	R5予算 [債務負担行為額]	204,149 [221,600]	R4当初	232,781
<p>【新】 7 県有施設太陽光発電設備 導入事業費 [060202]</p>    <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>2030年度までに太陽光発電設備を設置可能な県有施設の約6割に設置することを目指し、太陽光発電設備導入を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置 6施設 詳細設計(令和6年度以降に設置を予定する施設) 3施設 【新】・オフサイトPPA[*]等に取り組む発電事業者への県有施設屋根の貸出し <p>[*]オフサイトPPA・・・発電事業者が、電力の需要家に対して、需要地でない場所で発電した電力を供給する方法</p> <p>(参考)諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業等含め県有施設における太陽光発電設備導入数 ・太陽光発電設備の設置 13施設 ・詳細設計(令和6年度以降に設置を予定する施設) 14施設</p>			
	<p>*県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の約60%に設置(2030年度)</p>			
	R5予算	245,129	R4当初	0
<p>8 県有施設再エネ100%電力 推進事業費 [060201][151002]</p>   <p>ゼロカーボン推進室 スポーツ課</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県有施設で使用する電力を順次再生可能エネルギー由来の電力に転換します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施予定施設 県立武道館、霧ヶ峰自然保護センター、御嶽山ビジターセンター、 環境保全研究所、松本合同庁舎、県立美術館、警察施設 			
	<p>*県組織の温室効果ガス排出量6割削減(2030年度): 79,518t(2010年度)→30,000t(2030年度)</p>			
	R5予算	7,765	R4当初	5,452

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 ・市町村やNPO法人等との協働による気候変動に関する講座の開催 【新】 ・気候変動がもたらす地場産業への影響の学習・発信 【新】 ・ゼロカーボン動画コンテスト等の開催 *信州環境カレッジ受講者数:13,120人(2023年度)			
10 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業費 [060101]  環境政策課	2050ゼロカーボンの実現に向け、多様な主体が分野や世代を超えて連携し、行動する場である「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」により、気候危機に立ち向かう行動の輪を拡大します。 1 くらしふと信州の運営 ・拠点施設の管理 ・参加者によるプロジェクト [※] や学びの提案の受付等 ※県も屋根太陽光発電や断熱の普及及びエネルギー自立地域の創出に向けたプロジェクトを立ち上げ。エネルギー自立地域は別途「エネルギー自立地域創出支援事業」を計上 2 県も学びの機会を提供 【新】 ・気候変動に対し取り組む実践者をウェブサイトを通じて発信 【新】 ・サステナゼミ(学びの場)の開催 【地】 ・ゼロカーボンミーティングの開催 ・高校生による環境先進国の取組事例の視察 *環境のためになることを実行している人の割合:68.0%(2023年度)			
11 地球温暖化適応策推進事業費 [060104]  環境政策課	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 ・気候変動に関するデータの情報発信 ・気候変動における分野別の影響評価 ・市町村、企業の適応策創出を支援			
◎ 生物多様性・自然環境の保全の推進				
【地】 12 魅力ある自然公園づくり事業費 [060502]  自然保護課	県内の美しい自然環境を保全し次世代に継承するため、地域関係者や民間事業者等と協働して、自然公園の保護と利用の好循環に向けた取組を推進します。 【新】 ・御嶽山の国立公園化に向けた自然環境調査等の実施 ・地域関係者と協働して自然公園を管理運営する地域会議を開催 ・サウンディング型市場調査の提案実現に向けた環境整備の支援 *自然公園利用者数:2,304万人(2021年)→2,640万人(2023年)			
	R5予算	32,414	R4当初	4,896

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎ 水環境保全の推進												
【地】 13 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [060302]    水大気環境課	<p>「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 「諏訪湖フォーラム」等の普及啓発事業 官民協働による湖内のヒシの除去 【新】 <ul style="list-style-type: none"> 諏訪湖における環境基準点設定検討業務 覆砂場所における動植物等(シジミ等)調査 <p>*COD(75%値)*:5.5mg/L(2021年度)→4.7mg/L(2026年度) <small>※ 化学的酸素要求量。湖沼等における有機物による水質汚濁の指標。</small></p> <table border="1" data-bbox="555 651 1501 730"> <tr> <td>R5予算</td> <td>37,655</td> <td>R4当初</td> <td>21,777</td> </tr> </table>				R5予算	37,655	R4当初	21,777				
R5予算	37,655	R4当初	21,777									
【地】 14 諏訪湖環境研究センター (仮称)整備事業費 [060302]    水大気環境課	<p>水環境の調査研究の拠点として諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川・湖沼の水環境の保全を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 諏訪湖環境研究センター(仮称)の設置に向けた改修工事、機器整備等 <p>*「ZEB Ready*」の達成(2023年度) ※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物</p> <table border="1" data-bbox="555 1021 1501 1111"> <tr> <td>R5予算</td> <td>2,250,820</td> <td>R4当初</td> <td>162,796</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[3,609]</td> <td>[R4.6月補正等]</td> <td>[15,402]</td> </tr> </table>				R5予算	2,250,820	R4当初	162,796	[債務負担行為額]	[3,609]	[R4.6月補正等]	[15,402]
R5予算	2,250,820	R4当初	162,796									
[債務負担行為額]	[3,609]	[R4.6月補正等]	[15,402]									
◎ 循環経済への転換の挑戦												
15 “チャレンジ800”ごみ減量 推進事業費 [060601]    資源循環推進課	<p>長野県廃棄物処理計画(第5期)で掲げる「県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量790g(2025年度)」を達成するため、県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「信州プラスチックスマート運動」の推進 食品ロス削減の推進 <p>*県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:807g(2022年度)→790g(2025年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1491 1501 1570"> <tr> <td>R5予算</td> <td>15,269</td> <td>R4当初</td> <td>12,235</td> </tr> </table>				R5予算	15,269	R4当初	12,235				
R5予算	15,269	R4当初	12,235									